

報告テーマ

1978 年尖閣漁船事件の研究

氏名(所属)

兪 敏浩(名古屋商科大学)

要旨

1978 年尖閣漁船事件とは、同年 4 月 12 日から尖閣諸島海域に大勢の中国漁船が集まり、そのうち一部が領海内に入って操業した事件である(注)。この事件は文革終結後中国国内の権力構造の再編期に起こったこと、そして 1978 年 1 月福田赳夫首相が内閣を改造し日中平和友好条約交渉を再開する雰囲気濃厚となった時期と重なったため、事件の終始と中国側の狙いについてこれまで様々な憶測がなされてきた。しかし、資料の制限が大きく、首尾一貫した合理的な解釈も困難であったため、事件の真相は長い間ベールに包まれていた。

同事件に関する筆者の現段階の調査結果を項目別にまとめると次のとおりとなる。

第一、上海海洋漁業会社をはじめとする各地の国有海洋漁業会社は文革期に造反運動が盛んに行われ、組織や経営の面において混乱を極めたいわゆる「重災区」(特に被害の大きい部門)であった。

第二、華国鋒指導部の登場は経済建設重視へと政策転換の舵を切ったが、それは政治運動の方式で展開された。この「促生産」運動は「四人組」批判(影響力の排除、協力者の処罰)と組み合わせになって推進されたため、「促生産」で実績を上げられるか否かは新しい指導部への忠誠心がテストされる政治的な問題でもあった。

第三、漁業部門の混乱状況を収集し、増産を促すために 1977 年末より海洋漁業部門の組織再編が行われ、人事異動が頻繁に行われた。上海海洋漁業会社、東海漁業指揮部などは「抓革命、促生産」のスローガンのもとで海洋漁業の飛躍的な増産を目指すようになる。

第四、1978 年の漁業生産目標を順調に達成できるかは春のウマヅラハギ漁獲高がカギを握っていた。3 月末に上海海洋漁業会社の調査船が尖閣諸島付近海域でウマヅラハギ魚群を発見してから 4 月初旬までには各地の国有海洋漁業会社が終結して操業するようになった。

第五、各地の国有海洋漁業会社は異なる指揮系統の下に置かれており、相互の連携が必ずしも十分とられていなかった。また生産目標を達成しよう上司からかけられたプレッシャーと漁業会社間の競争関係もあって、日中国交正常化後尖閣付近海域で操業することを禁止した中央の指示があつたにもかかわらず、一部の漁船が尖閣領海内に入って操業したとみられる。

すなわち、文革期に外交指揮系統が弱体化したことと相まって、上海海洋漁業会社をはじめとする漁業部門が国内政治上の考慮からのみ行動し、その行動が対外関係に及ぼす影響について基本的な認識が欠如していた(あるいは共有されてなかった)ことが 1978 年尖閣漁船事件につながったというのが本報告の主張である。

(注)本報告は尖閣漁船事件が発生した理由を解明することが目的であり、尖閣諸島の領有権については何らかの立場を前提とするものではない。